

## 第5次古賀市総合計画アクションプラン（令和6～9年度）素案 アクションプラン（令和5～8年度）からの主な変更箇所一覧

令和5年10月23日

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
1	3	1-1-2		④経済的な理由で初回の妊娠判定のための産科受診を躊躇する妊婦に対し、経済的支援を行う必要があります。
2	5	1-2	<p>⑤本市の学校教育施設の整備については、これまで、施設の耐震化を最優先に取り組んできましたが、今後は施設の長寿命化に向けて、老朽化対策や時代のニーズに対応した施設整備を進めていく必要があります。</p> <p>⑥一部の学校では少子化の進展による児童・生徒数の減少が予測されており、児童・生徒数の変動に対応し、安心して快適に学ぶことができる学校環境の整備が必要です。</p>	⑤学校施設の約8割が築後30年を経過しており、長寿命化に向けて、老朽化対策だけでなく、バリアフリー化、トイレの洋式化、施設の複合化、環境への配慮など、時代のニーズに対応した施設整備を進めていく必要があります。また、児童・生徒数の変動に対応し、安心して快適に学ぶことができる学校環境の整備が必要です。
3	6	1-2-1	②コロナ禍において、マスクの着用や人と人との距離を必要とするなど、子どもたちの学校生活は変化し、学校もかつて経験したことのない状況下での授業や学校行事の実施が求められています。	②コロナ禍の約3年間で制限されていた授業や学校行事が、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことにより、徐々に再開されているが、本来ならば既に経験しているであろう体験活動が不足していることにより、授業や学校行事での体験の充実が求められています。

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
4	6	1-2-1	⑩特別な教育的支援を必要としているすべての児童・生徒が、一人ひとりの教育的ニーズの把握により、個に応じた就学先を選択し、その就学先で生活や学習上の困難を改善又は克服するための、適切な指導及び必要な支援を受けることができるように、校内の支援体制づくり、さまざまな人的配置やすべての教職員の特別支援教育に関する専門性の向上、他の関係機関との連携が必要です。	⑩特別な教育的支援を必要としているすべての児童・生徒が、一人ひとりの教育的ニーズの把握により、個に応じた就学先を選択し、その就学先で生活や学習上の困難を改善又は克服するための、適切な指導及び必要な支援を受けることができるように、校内の支援体制づくり、さまざまな人的配置やすべての教職員の特別支援教育に関する専門性の向上、他の関係機関との連携が必要です。 <b>また、小学校の通級指導教室の巡回指導等を実施し、自校で支援を受けられるよう取り組み、支援を必要と考えている児童生徒が支援につながるよう推進する必要があります。</b>
5	6	1-2-1	⑫文部科学省が実施する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると市内小・中学校における不登校児童・生徒数は平成 30（2018）年度は 89 人で全体の 1.8%であったのに対し、令和 3（2021）年度は 220 人で全体の 4.2%と増加しており、コロナ禍によって学校内外の生活が大きく変化し、子どもたちの意識や行動等に大きな影響を与えていると考えられます。	⑫文部科学省が実施する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると <b>全国の状況は、過去 5 年間の傾向として、小学校・中学校ともに不登校児童生徒数及びその割合は増加しており、児童生徒の休養の必要性を明示した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の趣旨の浸透の側面も考えられるが、生活環境の変化により生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことなど、登校する意欲が湧きにくい状況にあったこと等も背景として考えられています。同様に、市内小中学生の不登校児童生徒数も、人数及びその割合は増加しています。</b>
6	6	1-2-1	⑬一方で不登校児童・生徒の支援を行う教育支援センター「あすなろ教室」の利用は、平成 30（2018）年度末時点で中学生 11 人、小学生 7 人に対し、令和 3（2021）年度末時点で中学生 15 人、小学生 2 人と増えていません。 ⑭教育支援センター「あすなろ教室」が、中学生だけでなく小学生にとっても、安心できる「居場所」「行き場所」となるよう、体験活動等が充実した学習カリキュラムに取り組む必要があります。	⑬不登校児童・生徒の支援を行う教育支援センター「あすなろ教室」の移転により、教室面積が拡大し、また古賀グリーンパーク等周辺環境を活かした体験活動等が行いやすいことから、 <b>不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる学校以外の安心できる「居場所」「行き場所」となるよう機能充実にさらに取り組む必要があります。</b>

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
7	8	1-2-2	④令和4（2022）年度アレルギー調査によると、アレルギーを持つ児童・生徒は小学生が約 150 人、中学生が約 100 人となっています。そのうち、給食を全く食べていない児童・生徒は9人となっています。本市では献立表にあわせ、希望者へ食材成分表を配布し、保護者・学校と連携しながらアレルギー対応を行っていますが、今後、アレルギーを持った児童・生徒への給食提供（除去食又は代替食など）が求められることが予想されます。	④令和5（2023）年度アレルギー調査によると、アレルギーを持つ児童・生徒は小学生が約 <b>170</b> 人、中学生が約 <b>110</b> 人となっています。そのうち、給食を全く食べていない児童・生徒は <b>7</b> 人となっています。本市では献立表にあわせ、希望者へ食材成分表を配布し、保護者・学校と連携しながらアレルギー対応を行っていますが、今後、アレルギーを持った児童・生徒への給食提供（除去食又は代替食など）が求められることが予想されます。 <b>現在の施設・設備において改修等を必要としない、乳アレルギーの児童生徒に対する牛乳除去の検討を行います。</b>
8	11	1-3-1	⑦子どもたちや乳幼児の保護者が、安心・安全に過ごすことができる居場所として、市内3中学校区に各1箇所の児童館を設置しています。適切な施設の維持管理や老朽化する建物への対応を行うとともに、子どもたちが情操豊かになるよう、児童館事業の充実を図る必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに体験活動の工夫が必要となっています。	⑦子どもたちや乳幼児の保護者が、安心・安全に過ごすことができる居場所として、市内3中学校区に各1箇所の児童 <b>セン</b> ターを設置しています。適切な施設の維持管理や老朽化する建物への対応を行うとともに、子どもたちが情操豊かになるよう、児童 <b>セン</b> ター事業の充実を図る必要があります。 <b>令和5（2023）年度には、米多比児童館の機能を青柳児童センターに移転し、機能の充実や開館時間の拡大を行っています。</b>

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
9	13	1-3-3	③令和 3（2021）年度に文化庁が発行した「文化に関する世論調査報告書」によると、1 年間に文化芸術イベントを直接鑑賞した割合は 39.7%（コロナ前 67.3%）、自ら文化芸術活動を実践及び支援した割合は 10.0%（コロナ前 21.7%）となっています。鑑賞しなかった理由で一番多かったものは「新型コロナウイルス感染症の影響により、講演や展覧会が中止になった、又は外出を控えたから」が 37.6%と回答者の 1/3 以上を占めており、また 30 歳以上の年代で 1 位となっています。次いで「関心がないから」が 22.8%(コロナ前 34.7%) となっており、18～19 歳・20～29 歳の年代で 1 位、30 歳以上の年代で 2 位となっています。(70 歳以上については「テレビ、インターネット等で鑑賞できる」が 12.7%(コロナ前 20.7%)であるという他の年代には見られない結果もあります。)	③令和 4（2022）年度に文化庁が発行した「文化に関する世論調査報告書」によると、1 年間に文化芸術イベントを直接鑑賞した割合は 52.2%（令和 3（2021）年度 39.7%）、自ら文化芸術活動を実践したり、ボランティアとして活動を支援した割合は 13.0%（令和 3（2021）年度 10.0%）と増加し回復傾向となっています。鑑賞しなかった理由で一番多かったものは「新型コロナウイルス感染症の影響により、講演や展覧会が中止になった、又は外出を控えたから」が 29.0%で、新型コロナウイルス感染拡大が始まった令和 2（2020）年度（56.8%）からほぼ半減しています。次いで「関心がないから」が 22.6%、「近所で公演や博覧会などが行われていない」が 12.8%となっています。
10	15	1-3-5	⑤幅広い層の市民に、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものである「読書」や、日常生活や仕事、社会問題や関心のある分野、趣味、地域情報などについての情報を誰もが入手することのできる図書館資料の持つ価値を再認識してもらうため、「情報センターとしての図書館」を市民へ周知する必要があります。	②幅広い層の市民が、読書を通して人生をより深く生きる力を身に付けていく「学びを支える図書館」、また、日常生活や仕事、社会問題や地域情報などについての情報を入手することのできる「情報センターとしての図書館」の機能を市民へ周知する必要があります。
11	15	1-3-5	⑦現在インターネットや電子書籍を主な情報源とする市民や、本を読むことが困難である、読書習慣がない等の理由で図書館に来館しない市民を取り込むため、電子図書館サービスを充実させる必要があります。視覚障がい者、高齢者などに対しても、音声読み上げ、文字の拡大などの機能により電子図書館サービスの活用が期待されています。	③現在インターネットを主な情報源とする市民や、本を読むことが困難である、読書習慣がない等の理由で図書館に来館しない市民を取り込むため、図書館の魅力や資料情報の提供、アウトリーチ活動の展開、電子図書館サービスの充実を図る必要があります。

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
12	15	1-3-5	③図書館の入館者数は、令和元（2019）年度 154,055 人、令和 3（2021）年度 96,455 人となっており、ここ数年の減少傾向に加え、コロナ禍による休館や来館控えの影響によりさらに減少傾向にあります。貸出冊数については、令和元（2019）年度 346,642 冊、令和 3（2021）年度 288,426 冊と減少傾向にありますが、実質貸出密度(貸出冊数÷登録者数)は、令和 2（2020）年度、古賀市 14.2 冊で、国 10.2 冊、福岡県 8.7 冊と、比較すると登録者一人当たりの貸出数は多いといえます。	④古賀市立図書館の「入館者数」は、令和元（2019）年度 154,055 人、令和 3（2021）年度 96,455 人と、 <b>新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少傾向にありましたが、令和 4（2022）年度は多少の波はあったものの 122,717 人と、コロナ前の平成 30（2018）年度値の約 7 割まで盛り返しが見られました。</b> また「貸出冊数」も、令和元（2019）年度 346,642 冊、令和 3（2021）年度 288,426 冊 <b>から、令和 4（2022）年度は 336,124 冊と増加し、平成 30（2018）年度値の約 9 割まで伸びた状況です。更に、これまで福岡県や全国平均を上回っていた「登録者一人当たりの貸出数」は、更に増加し令和 4（2022）年度は 18.2 冊と平成 30（2018）年度を上回った状況です。</b>
13	15	1-3-5		⑤令和 5（2023）年 2 月に実施した「利用者アンケート」では、「総合的な満足度」の設問では、満足・概ね満足と回答した方が 7 割を超え、「各サービスの満足度（「館内の過ごしやすさ」「資料の種類・数、探しやすさ」「おはなし会、講演会・講座などの行事」「図書館からのお知らせ」「スタッフの対応）」の設問においても、満足・概ね満足・普通と回答した方が 8 割を超えたことから、現状の図書館運営は概ね受け入れられていると考えられます。一方で、「大人向け資料の種類や数」や「資料の探しやすさ」の設問では、他と比較するとやや不満・不満が目立ち、これらの改善を求める要望があったことから、限られた資料購入費を有効に活用し、魅力ある新鮮な資料構成を図りながら、図書館をもっと活用してもらえるように資料情報等を提供する必要があります。

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
14	15	1-3-5		⑥これからの図書館は、市民自らによる課題解決を支援するため、図書館の強みを活かし地域の中で頼れる「知と情報の拠点」として、多様な図書・資料等を収集し、誰もが使いやすく居心地の良い場となるよう環境整備を努めるとともに、ICTなども活用しながら、市民の生活の向上、地域の課題の解決に役立つ情報提供や新たな学びのきっかけづくりを進めていく必要があります。
15	18	1-4	⑤本市の住民基本台帳に登録のある外国人は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3（2021）年度は横ばいでしたが、それまでは年々増加しており、特に技能実習生の増加は顕著でした。また、在留期間が無期限の永住者の人数も同様に増加し、緩やかな定住化の傾向も見られます。	⑤本市の住民基本台帳に登録のある外国人は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3（2021）年度は横ばい、令和4（2022）年度は減少に転じましたが、令和5（2023）年度は1,000人を超えております。アフターコロナに伴い、今後急激な増加が予測されております。特にこれまでも年々増加していた技能実習生をはじめとする就労が認められる在留資格者数の増加は顕著に見られます。
16	19	1-4-1	⑩企業においては、パワハラやセクハラ、えせ同和行為、障がい者、外国人などに関わるさまざまな人権問題に高い人権意識を持って対応していく必要があります。近年、企業の社会的責任（CSR）を求める動きが高まっており、職場内での人権に関する研修や人権尊重の確保に向けた活動の必要性がある一方で、その機会を十分に確保することが困難であるという課題があります。	⑩企業においては、パワハラやセクハラ、えせ同和行為、障がい者、外国人などに関わるさまざまな人権問題に高い人権意識を持って対応していく必要があります。目まぐるしく変化する社会情勢の中、企業の果たすべき社会的責任（CSR）も多様化しており、職場内での人権に関する研修や人権尊重の確保に向けた活動の必要性がある一方で、その機会を十分に確保することが困難であるという課題があります。



番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
17	20	1-4-2	⑤レインボー交流会事業は、性の多様性について正しく理解することを目的に、全市民を対象として開催を予定していましたが、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入が間もないことや、当事者団体から「当事者への配慮」を希望する意見もあり、対象者を当事者のみとして開催しています。交流会開催にあたっては、当事者のみの交流会と性の多様性を正しく理解したいと考える市民の交流会それぞれに開催するなどの工夫が必要です。	⑤レインボー交流会事業は、性の多様性について正しく理解することを目的に、全市民を対象として開催を予定していましたが、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入が間もないことや、当事者団体から「当事者への配慮」を希望する意見もあり、対象者を当事者のみとして開催しています。 また、交流会開催案内チラシの内容を具体的に記載することで、交流会が安心して参加できる場所であることを伝え、より参加しやすい環境づくりを行っています。
18	22	1-4-4	⑥本市の住民基本台帳に登録のある外国人は、令和 3（2020）年 3 月末で 896 人と新型コロナウイルス感染症の影響により令和 3（2021）年度は横ばいでしたが、それまでは年々増加しており、なかでも技能実習生は急増したこともあり、平成 27(2015)年 3 月末から 5 年で約 2 倍となっています。	⑥本市の住民基本台帳に登録のある外国人は、令和 3（2020）年 3 月末で 896 人と新型コロナウイルス感染症の影響により令和 3（2021）年度は横ばい、令和 4（2022）年度は減少に転じましたが、令和 5（2023）年度は 1,000 人を超過しております。アフターコロナに伴い、今後急激な増加が予測されております。特にこれまでも年々増加していた技能実習生をはじめとする就労が認められる在留資格者数の増加は顕著に見られます。
19	26	2-1-2	③本市での国民健康保険被保険者一人当たり医療費は、全国・福岡県より高く、増加傾向にあります。医療費の伸びの抑制を図るためには、生活習慣病などの発症及び重症化予防に取り組む必要があります。本市の特定健診受診率は、特定健診が始まった平成 20（2008）年度から増減はあるものの上昇傾向にあります。国民健康保険保健事業実施計画上の目標は達成できていません。	③本市での国民健康保険被保険者一人当たり医療費は、全国・福岡県より高く、増加傾向にあります。医療費の伸びの抑制を図るためには、生活習慣病などの発症及び重症化予防に取り組む必要があり、その入り口として特定健診の受診率・特定保健指導の実施率の向上を目的として掲げています。
20	26	2-1-2	④日本人の死因の 1 位であるがんの医療費は、年々増加傾向で、がん死亡率は、福岡県とほぼ同割合で推移し、約 3 割を占めています。特に若い世代のがん罹患は、就労や収入などの経済的な問題等が起これるとともに QOL の低下にもつながるため、がん検診受診者数の増加を図ることが重要となっています。	④日本人の死因の 1 位であるがんの医療費は、年々増加傾向で、がん死亡率は、約 3 割を占めることから、早期発見可能ながん検診が有効です。

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
21	26	2-1-2		⑥結核や麻しん、風しん等の感染症については、全国的に予防接種の接種率の向上とともに感染症の罹患者数は減少しているものの、海外からの渡航者や予防接種未接種者等を中心に集団感染が起こっています。
22	26	2-1-2	⑥新型コロナウイルス感染症については、未だ終息が見通せないなか、さまざまな対策を講じながら、感染拡大防止を図っていく必要があります。	⑦新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけが5類に変更されたとはいえ、感染力が強いため警戒すべき感染症であることに変わりなく、今後も一定の流行は続くものと予想されることから、引き続き、感染予防や重症化予防の周知啓発に努めていくとともに、ワクチン接種については、通常の定期接種と同様に地域の医療機関において接種する体制へと移行を進めていく必要があります。
23	37	3-1-1	①JR 古賀駅西口においては、まちの活性化を持続させるために、大規模な公共整備を行わず、民間投資を中心とした既存ストックを活用し、継続的な事業展開を図る必要があります。そのため、活性化の取組を持続していくための仕組みづくりが必要となり、継続的なまちづくりを担う自走する組織体制の整備、事業を展開していくための収益源の確保の観点が必要となります。今後は民間組織が運営するまちづくり拠点を中心として、テナントリーシング事業などのエリアとしての魅力度向上に向けた具体的な事業を展開していく必要があります。	①JR 古賀駅西口においては、まちの活性化を持続させるために、大規模な公共整備を行わず、民間投資を中心とした既存ストックを活用し、継続的な事業展開を図る必要があります。そのため、令和2（2020）年11月から令和5（2023）年3月まで JR 古賀駅西口エリアの活性化に向けたエリアマネジメント支援業務を委託し、令和3（2021）年度に「JR 古賀駅西口エリア活性化ビジョン」を策定しました。これにより持続的に活性化していくための実行体制が構築されましたが、それがより効果的なものとなるように、引き続き商工会と連携・協力し、事業者等のニーズに基づいた支援を実施するとともに、地域の方々をはじめ、古賀寛成館高等学校、福岡女学院看護大学、福岡工業大学等との連携事業を継続していく必要があります。



番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
24	39	3-1-3	①本市は県内でも観光客数が多い福岡都市圏内に位置しているものの、観光資源となる自然や文化などの知名度や規模が市単独で充実させているとは言えない面があります。よって市単独での実施のみに拘らず、近隣市町との広域連携による観光施策を実施していく必要があります。	①本市は県内でも観光客数が多い福岡都市圏内に位置しているものの、 <b>本市の観光ブランディングが不十分であること、加えて近隣市町との広域連携による観光施策も十分に活用できていないことから、本市の魅力ある自然、文化、歴史、食などの観光資源が十分にPRできていない状況です。</b>
25	39	3-1-3		②観光を産業として捉え、事業者の収益増に繋がるよう、一般社団法人古賀市観光協会をはじめ事業者等と連携して観光振興を推進していく必要があります。
26	42	3-2-2		①農業の現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でないとできない作業が多く、省力化や負担の軽減、技術の継承が重要な課題となっており、スマート農業技術の活用により作業の自動化や情報共有の簡易化、データ活用を推進することが必要です。
27	51	4-2		⑦新たに路線バスとタクシーの補完的な役割を持つ交通モードであるA I オンデマンドバス「のるーと古賀」を導入しました。利用啓発の推進と並行して、利用者増に向けたニーズ分析と今後の運行計画を重ねて検討していくことが必要です。
28	53	4-2-2	②高齢者の移動を念頭に置いた運行ダイヤや車両設備の見直しの検討も必要となっています。	②高齢者 <b>や妊産婦等</b> の移動を念頭に置いた運行ダイヤや車両設備、 <b>移動支援の手法等</b> の見直しの検討も必要となっています。
29	58	4-3-2	②避難指示等の避難に関する情報や災害に関する情報を市防災メールや緊急速報メールのほか、テレビ等のマスコミ媒体、防災行政無線などさまざまな手段で、躊躇なく発信し、機を逸さず市民に避難を促し、在宅避難や縁故避難を含めた実効性の高い避難行動につなげる必要があります。	②避難指示等の避難に関する情報や災害に関する情報を市防災メールや <b>市LINE公式アカウント</b> 、緊急速報メールのほか、テレビ等のマスコミ媒体、防災行政無線などさまざまな手段で、躊躇なく発信し、機を逸さず市民に避難を促し、在宅避難や縁故避難を含めた実効性の高い避難行動につなげる必要があります。

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
30	60	4-4	<p>③犬や猫などに関する相談・苦情は特に多く、本市では、地域猫活動の推進により飼い主のいない猫の対策に取り組んでいましたが、近年、犬や猫などの飼育に関する問題だけではなく、地域からの孤立や生活困窮、ペットの飼い主の高齢化など、さまざまな問題を抱えるケースも増えており、市民ボランティアや事業者と連携して「ペットと暮らすシニアの備えサポート」にも取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症や狂犬病、鳥インフルエンザなど、人と動物の共通感染症は多数あり、相互に関係し合う、人の健康、動物の健康、環境保全に関する取組が感染症を防ぐことにもつながります。福岡県は全国に先駆け、「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を制定、令和4（2022）年3月には住民や自治体等関連団体の役割を示した「福岡県ワンヘルス推進行動計画」を策定しており、本市においても、ワンヘルスに関する施策を積極的に推進するとともに、さまざまな分野の課題に対して一体的かつ総合的に取り組んでいくことが求められています。</p>	<p>③犬や猫などに関する相談・苦情は特に多く、本市では、地域猫活動の推進により飼い主のいない猫の対策に取り組んでいましたが、近年、犬や猫などの飼育に関する問題だけではなく、地域からの孤立や生活困窮、ペットの飼い主の高齢化など、さまざまな問題を抱えるケースも増えており、市民ボランティアや事業者と連携して「ペットと暮らすシニアの備えサポート」にも取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症や狂犬病、鳥インフルエンザなど、人と動物の共通感染症は多数あり、相互に関係し合う、人の健康、動物の健康、環境保全に関する取組が感染症を防ぐことにもつながります。福岡県は全国に先駆け、「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を制定、令和4（2022）年3月には住民や自治体等関連団体の役割を示した「福岡県ワンヘルス推進行動計画」を策定しており、本市においても、ワンヘルスに関する施策を積極的に推進するとともに、さまざまな分野の課題に対して一体的かつ総合的に取り組んでいくことが求められています。令和5（2023）年3月18日、本市は、関連する各分野が連携して、環境保全や人と動物の共生社会づくり、自然や動物とのふれあいを通じた健康づくり、自然と調和した産業の振興などに向けた活動に、ワンヘルスの理念のもと取り組んでいく「古賀市ワンヘルス推進宣言」を表明しました。</p>

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
31	60	4-4	<p>⑧人は、多くの生物とのつながりのなかで、酸素や水、食料などの供給、災害の防止や気候調節、レクリエーションの機会の提供、郷土料理など、生物多様性が生み出すさまざまな恵みによって豊かに暮らしており、これらの恵みは将来へ引き継いでいかなければなりません。本市では、ツクシオオガヤツリ、カスミサンショウウオ、ニッポンバラタナゴなど、福岡県レッドデータブックに掲載されている絶滅の恐れのある生物が確認されていますが、ペット飼養の放棄、遺棄などにより増えたと思われるブルーギルやアカミミガメ、オオクチバスなど、多くの外来生物による生態系などへの影響が懸念されます。</p>	<p>⑧人は、多くの生物とのつながりのなかで、酸素や水、食料などの供給、災害の防止や気候調節、レクリエーションの機会の提供、郷土料理など、生物多様性が生み出すさまざまな恵みによって豊かに暮らしており、これらの恵みは将来へ引き継いでいかなければなりません。本市では、ツクシオオガヤツリ、カスミサンショウウオ、ニッポンバラタナゴなど、福岡県レッドデータブックに掲載されている絶滅の恐れのある生物が確認されていますが、ペット飼養の放棄、遺棄などにより増えたと思われるアライグマやブルーギル、アカミミガメ、オオクチバスなど、多くの外来生物による生態系などへの影響が懸念されます。その中でも、アライグマは近年国内で急速に生息を拡大し、多くの地域で農作物や家屋に侵入する被害が深刻化しており、本市においても生息確認が相次いでいます。アライグマは外来生物法に基づく「特定外来生物」に指定されており、本市は令和4（2022）年3月に同法に基づく「アライグマ防除実施計画書」を作成し、主務大臣の確認を取得しました。令和5（2023）年度より、本計画に基づいて生息調査及び捕獲従事者による防除に着手しています。</p>
32	63	4-4-2	<p>④プラスチックなどの資源化の余地が残されているものや食品ロスの削減、高齢化に伴う収集方法の見直しなど、本市に適した廃棄物処理のあり方について引き続き研究を進めていく必要があります。</p>	<p>④プラスチックなどの資源化の余地が残されているものや食品ロスの削減、高齢化に伴う収集方法の見直しなど、本市に適した廃棄物処理のあり方について研究を進めていく必要があります。令和4（2022）年度からフードドライブを、令和5（2023）年度からふれあい収集を開始しました。今後は事業の課題の洗い出し等を行いながら、本市に適した廃棄物処理のあり方について研究を進めていく必要があります。</p>

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
33	64	4-4-3		⑧令和 5（2023）年 3 月 18 日、本市は、関連する各分野が連携して、環境保全や人と動物の共生社会づくり、自然や動物とのふれあいを通じた健康づくり、自然と調和した産業の振興などに向けた活動に、ワンヘルスの理念のもと取り組んでいく「古賀市ワンヘルス推進宣言」を表明しました。